

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 不二精機株式会社
 コード番号 6400 URL <http://www.fujiseiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 伊井 剛
 (氏名) 山本 幸司

TEL 06-4306-6822

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	8,459	△10.8	31	△41.0	△446	—	△482	—
19年12月期	9,484	1.1	53	—	△71	—	38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△75.56	—	△78.3	△5.9	0.4
19年12月期	6.06	—	4.4	△0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 —百万円 19年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	6,198	269	4.3	42.14
19年12月期	8,828	963	10.9	150.84

(参考) 自己資本 20年12月期 269百万円 19年12月期 963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	239	702	△1,176	465
19年12月期	592	42	△420	758

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
20年12月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	0.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,093	△24.5	△125	—	△194	—	△154	—	△24.12
通期	6,668	△21.2	81	157.4	△54	—	77	—	12.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 6,930,000株 19年12月期 6,930,000株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 544,200株 19年12月期 544,200株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,750	△22.9	16	△92.6	△542	—	△697	—
19年12月期	7,460	△1.4	224	179.6	59	△58.6	△227	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△109.21	—
19年12月期	△35.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
20年12月期	6,279		772		12.3	120.99
19年12月期	8,731		1,486		17.0	232.81

(参考) 自己資本 20年12月期 772百万円 19年12月期 1,486百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,968	△28.6	△12	—	△69	—	△26	—	△4.07
通期	4,210	△26.8	51	206.9	△62	—	73	—	11.43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載予想値とは異なる可能性があることをあらかじめご承知ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初よりサブプライムローン問題がくすぶりを見せ始め、世界経済に暗雲が見え始めておりましたが、年度後半、米国の金融危機に端を発した世界同時不況ともいえる経済環境は、厳しさを増しております。

当社グループを取り巻く環境も、急激な円高および景気の急激な悪化などを背景に予断を許さないものがあります。

このような環境の中で、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、当連結会計年度より、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、84億5千9百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

損益につきましては、樹脂材料価格の上昇による精密成形品の粗利率の低下、および精密金型事業の売上減少による固定費の割合が増加したことによる粗利率の低下があり、営業利益3千1百万円（前連結会計年度比41.0%減）、円高による為替差損を計上したことなどにより、経常損失4億4千6百万円（前連結会計年度は、7千1百万円の経常損失）、減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失4億8千2百万円（前連結会計年度は、3千8百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

情報関連用成形システム品目では、デジタルビデオカセット用精密金型が減少したものの、CDケース用成形システムが増加したことなどにより、当品目の売上高は5億3千5百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

食品容器及び医療機器用成形システム品目では、食品容器用成形システムは増加したものの、医療機器用成形システムが減少したことなどにより、当品目の売上高は9億1千6百万円（前連結会計年度比37.1%減）となりました。

光学機器用精密金型品目では、導光板関連精密金型は堅調に推移したものの、デジタルカメラ鏡筒用精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は7億3千9百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

家電商品用精密金型品目では、プリンター部品用精密金型が増加したことなどにより、当品目の売上高は4億3千1百万円（前連結会計年度比51.6%増）となりました。

その他産業機器用精密金型品目では、国内外における自動車部品用精密金型は堅調に推移したものの、産業機器用精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は6億7千1百万円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。

このような結果、当セグメントの売上高は、32億9千4百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

<精密成形品その他事業>

精密成形品その他セグメントは、情報関連用成形品が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、51億6千4百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本は、主として金型事業の売上高の減少したことなどにより、売上高は57億3千5百万円（前連結会計年度比22.3%減）となり、同じく金型事業の粗利の減少したことなどにより、営業利益3千万円（前連結会計年度比87.4%減）となりました。

<アジア>

アジアはスーパージュエルボックスを除き、生産・販売が増加したことなどにより、売上高は27億2千3百万円（前連結会計年度比29.8%増）となり、樹脂価格の高騰の影響を受けたことなどにより、営業損失は4千5百万円（前連結会計年度は2億1千6百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期につきましても世界経済の見通しは不透明感が強く、当社グループの精密金型事業では主要顧客の設備投資の減少や先延ばしの影響、精密成形品事業ではディスクケース事業の縮小を計画しており、両事業ともに相当額の減収となることを想定しております。その中で利益を確保できる体質へ早急に転換をはかることを前提として見通しを作成しております。

当社グループにおきましては、上記の経営環境の急激な変化に対応するため、主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し、実行を開始しております。

1. 技術提携を含めた販路の拡大
2. 固定費の圧縮（人件費および経費の削減）
3. 外注加工費の内製化による圧縮
4. 設備投資額の圧縮

この結果、平成21年12期の連結業績見通しといたしましては、売上高66億6千8百万円、営業利益8千1百万円、経常損失5千4百万円、当期純利益7千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千9百万円（前連結会計年度比3億5千2百万円減）となりましたが、これは、主として税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円（前連結会計年度比6億5千9百万円増）となりましたが、これは、主として定期預金の払戻収入の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億7千6百万円のマイナス（前連結会計年度比7億5千6百万円減）となりましたが、これは、主として長期借入金の返済支出の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

期末配当につきましては、当期業績等を勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末配当の実施は見送らせていただきます。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の三項目につきましては、平成18年12月期決算短信（連結）（平成19年2月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.fujiseiki.com/>

ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (4) 会社の対処すべき課題

国内金型市場の縮小および製造業の急激な海外移転ならびに中国を中心としたアジアマーケットの拡大に対応すべく、当社グループは平成14年以降、タイおよび中国の製造子会社の稼動を開始し、金型製造技術の移転および成形品製造体制の確立など各製造子会社の安定稼動に向け積極的な企業努力を重ねてまいりました。

当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループを目指す」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足のさらなる追求を図ってまいります。

当社グループの競争力の源泉である高生産性・収益性の金型技術をもとに、樹脂材料など原材料価格変動に対応可能な高付加価値製品の提供により、自動車分野、液晶用導光板などの新分野への事業展開を加速させ、安定受注の確保による平均稼動率の向上および継続的な原価低減活動により着実な利益の拡大を図ることを目標といたします。

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,250,208		570,720	
2. 受取手形及び売掛金	2,073,519		1,506,854	
3. たな卸資産	588,733		555,746	
4. 繰延税金資産	32,974		21,358	
5. その他	164,085		231,973	
貸倒引当金	△3,299		△2,059	
流動資産合計	4,106,222	46.5	2,884,593	46.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1,050,737		902,494	
(2) 機械装置及び運搬具	2,199,724		1,523,115	
(3) 土地	560,805		540,965	
(4) 建設仮勘定	71,501		108,463	
(5) その他	232,020		127,862	
有形固定資産合計	4,114,789	46.6	3,202,900	51.7
2. 無形固定資産	68,341	0.8	61,000	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	85,044		32,614	
(2) 長期貸付金	4,000		4,000	
(3) その他	450,133		13,442	
貸倒引当金	△7		△6	
投資その他の資産合計	539,171	6.1	50,049	0.8
固定資産合計	4,722,302	53.5	3,313,951	53.5
資産合計	8,828,525	100.0	6,198,544	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	1,299,793		714,492	
2. 短期借入金	3,627,077		2,741,898	
3. 未払金	264,589		251,954	
4. 未払法人税等	11,826		9,489	
5. 賞与引当金	61,195		45,524	
6. その他	321,639		399,155	
流動負債合計	5,586,121	63.3	4,162,514	67.2
II 固定負債				
1. 社債	156,500		249,000	
2. 長期借入金	1,816,489		1,357,254	
3. 長期未払金	112,761		22,454	
4. 繰延税金負債	107,769		87,360	
5. 退職給付引当金	15,988		2,036	
6. 役員退職慰労引当金	69,659		48,811	
固定負債合計	2,279,168	25.8	1,766,915	28.5
負債合計	7,865,289	89.1	5,929,430	95.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	924,000	10.5	924,000	14.9
2. 資本剰余金	918,000	10.4	918,000	14.8
3. 利益剰余金	△801,216	△9.1	△1,283,721	△20.7
4. 自己株式	△261,837	△3.0	△261,837	△4.2
株主資本合計	778,946	8.8	296,440	4.8
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	21,061	0.2	4,367	0.0
2. 為替換算調整勘定	163,227	1.9	△31,694	△0.5
評価・換算差額等合計	184,289	2.1	△27,326	△0.5
純資産合計	963,235	10.9	269,113	4.3
負債純資産合計	8,828,525	100.0	6,198,544	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		9,484,113	100.0		8,459,029	100.0
II 売上原価		8,240,852	86.9		7,283,114	86.1
売上総利益		1,243,260	13.1		1,175,914	13.9
III 販売費及び一般管理費		1,189,930	12.5		1,144,447	13.5
営業利益		53,330	0.6		31,467	0.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	5,069			4,634		
2. 為替差益	60,432			—		
3. 保険解約金収入	2,315			—		
4. 仕入割引	3,567			2,632		
5. その他	6,431	77,816	0.8	11,000	18,267	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	174,942			154,265		
2. 為替差損	—			293,382		
3. その他	27,293	202,235	2.1	48,633	496,281	5.9
経常損失		△71,089	△0.7		△446,546	△5.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	26,963			9,933		
2. 匿名組合投資利益	87,892			116,119		
3. 投資有価証券売却益	5,000	119,856	1.2	—	126,053	1.5
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	5,249			4,985		
2. 固定資産除却損	10,668			4,778		
3. 減損損失	—	15,918	0.2	140,609	150,373	1.8
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)		32,848	0.3		△470,866	△5.6
法人税、住民税及び事業 税	9,990			9,430		
法人税等調整額	△15,850	△5,860	△0.1	2,208	11,638	0.1
当期純利益又は純損失 (△)		38,708	0.4		△482,505	△5.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	924,000	918,000	△839,924	△261,837	740,237
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			38,708		38,708
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	38,708	—	38,708
平成19年12月31日 残高(千円)	924,000	918,000	△801,216	△261,837	778,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	15,515	52,326	67,841	808,079
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				38,708
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,545	110,901	116,447	116,447
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,545	110,901	116,447	155,156
平成19年12月31日 残高(千円)	21,061	163,227	184,289	963,235

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	924,000	918,000	△801,216	△261,837	778,946
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△482,505		△482,505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△482,505		△482,505
平成20年12月31日 残高(千円)	924,000	918,000	△1,283,721	△261,837	296,440

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	21,061	163,227	184,289	963,235
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△482,505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,694	△194,921	△211,616	△211,616
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△16,694	△194,921	△211,616	△694,121
平成20年12月31日 残高(千円)	4,367	△31,694	△27,326	269,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	32,848	△470,866
減価償却費	571,194	513,180
貸倒引当金の増減額	815	△1,240
賞与引当金の増減額	19,181	△11,200
役員退職慰労引当金の増減額	—	△20,848
受取利息及び受取配当金	△5,515	△5,093
支払利息	174,942	154,264
為替差損益	△55,595	254,061
減損損失	—	140,609
固定資産除却損	10,668	4,778
固定資産売却益	△26,963	△9,933
固定資産売却損	5,249	4,985
匿名組合投資利益	△87,892	△116,119
投資有価証券売却益	△5,000	—
退職給付引当金の増減額	△19,399	△13,952
売上債権の増減額	△82,821	437,412
たな卸資産の増減額	295,399	621
仕入債務の増減額	△150,302	△466,324
未払消費税等の増減額	△16,078	52,242
その他	△17,546	△48,127
小計	643,187	398,452
利息及び配当金の受取額	5,749	5,274
利息の支払額	△175,776	△147,974
法人税等の還付額	128,850	—
法人税等の支払額	△9,774	△15,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,235	239,905
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,630	△125,655
定期預金の払戻による収入	300,224	810,484
投資有価証券の償還、売却による収入	134,752	106,220
有形固定資産の取得による支出	△261,645	△212,333
有形固定資産の売却による収入	141,895	18,734
無形固定資産の取得による支出	△19,374	△21,239
その他	△2,482	126,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,738	702,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△135,374	△484,251
長期借入れによる収入	1,900,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△1,955,255	△2,208,044
配当金の支払額	△9	—
社債の発行による収入	—	395,865
社債の償還による支出	△229,400	△260,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,038	△1,176,830
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	16,885	△59,191
V 現金及び現金同等物の増減額	231,821	△293,530
VI 現金及び現金同等物の期首残高	526,900	758,721
VII 現金及び現金同等物の期末残高	758,721	465,191

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において当期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）および金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の単体および連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上およびスーパージュエルボックス事業縮小に伴う固定資産売却・減損損失の計上に伴う当期純損失の発生によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 技術提携を含めた販路の拡大 ② 固定費の圧縮（人件費および経費の削減） ③ 外注加工費の内製化による圧縮 ④ 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画にもとづき、取引金融機関とは、財務制限条項適用免除についての協議を行いました。</p> <p>その結果、当該シンジケートローン契約については、期限の利益の喪失請求を行わない旨、および当該金銭消費貸借契約については、返済条件の変更をする旨の同意をいただいた書面を受領しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計処理基準に関する事項)

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

有形固定資産

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、営業利益が5,848千円減少、経常損失及び税金等調整前純損失がそれぞれ5,848千円増加しております。

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高 (千円)	4,055,785	5,428,328	9,484,113	—	9,484,113
(2) セグメント間の内部売上高 (千円)	8,888	—	8,888	△8,888	—
計 (千円)	4,064,673	5,428,328	9,493,001	△8,888	9,484,113
営業費用 (千円)	3,915,985	5,548,277	9,464,263	△33,480	9,430,783
営業損益 (千円)	148,687	△119,949	28,738	24,591	53,330
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産 (千円)	3,379,464	3,990,455	7,369,920	1,458,605	8,828,525
減価償却費 (千円)	190,568	394,230	584,798	△13,603	571,194
資本的支出 (千円)	46,787	122,887	169,675	7,957	177,633

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、1,573,611千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高 (千円)	3,294,605	5,164,424	8,459,029	—	8,459,029
(2) セグメント間の内部売上高 (千円)	322	—	322	△322	—
計 (千円)	3,294,927	5,164,424	8,459,351	△322	8,459,029
営業費用 (千円)	3,347,501	5,102,509	8,450,010	△22,448	8,427,562
営業損益 (千円)	△52,573	61,914	9,340	22,126	31,467
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産 (千円)	2,571,739	3,215,461	5,787,200	411,344	6,198,544
減価償却費 (千円)	164,721	358,289	523,011	△9,830	513,180
減損損失 (千円)	1,615	152,132	153,748	△13,138	140,609
資本的支出 (千円)	38,860	174,584	213,444	18,090	231,535

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、497,300千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、射出成形用精密金型及び成形システム事業で、営業損失が2,561千円増加、精密成形品その他事業で、営業利益が3,286千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	7,386,008	2,098,105	9,484,113	—	9,484,113
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	114,953	1,322,989	1,437,942	△1,437,942	—
計(千円)	7,500,961	3,421,094	10,922,056	△1,437,942	9,484,113
営業費用(千円)	7,260,446	3,637,650	10,898,097	△1,467,314	9,430,783
営業損益(千円)	240,514	△216,556	23,958	29,371	53,330
II 資産	5,415,547	4,456,631	9,872,179	△1,043,653	8,828,525

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は1,573,611千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	5,735,866	2,723,163	8,459,029	—	8,459,029
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	59,936	916,665	976,601	△976,601	—
計(千円)	5,795,802	3,639,828	9,435,630	△976,601	8,459,029
営業費用(千円)	5,765,562	3,685,564	9,451,127	△1,023,565	8,427,562
営業損益(千円)	30,239	△45,736	△15,496	46,964	31,467
II 資産	4,219,989	3,455,374	7,675,364	△1,476,819	6,198,544

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は497,300千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
I 海外売上高(千円)	2,619,748	649,079	183,856	3,452,685
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,484,113
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.6	6.8	1.9	36.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。

(1) アジア 中国、香港、タイ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ

(3) 中南北米 米国、カナダ

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
I 海外売上高(千円)	3,019,128	385,075	33,092	3,437,296
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,459,029
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	35.7	4.6	0.4	40.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。

(1) アジア 中国、タイ

(2) ヨーロッパ オランダ

(3) 中南北米 米国

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	150円 84銭	1株当たり純資産額	42円 14銭
1株当たり当期純利益	6円 06銭	1株当たり当期純利益	△75円 56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	38,708	△482,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,708	△482,505
期中平均株式数(株)	6,385,800	6,385,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	851,819		265,415	
2. 受取手形	292,747		187,791	
3. 売掛金	1,718,580		1,220,802	
4. 製品	203,632		189,696	
5. 原材料	54,978		13,045	
6. 仕掛品	100,279		149,222	
7. 貯蔵品	5,695		1,063	
8. 前払費用	21,732		19,331	
9. 繰延税金資産	33,645		21,489	
10. 短期貸付金	666,788		78,665	
11. 未収消費税等	—		1,985	
12. その他	155,473		170,587	
貸倒引当金	△5,600		△2,200	
流動資産合計	4,099,771	47.0	2,316,895	36.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	850,676		850,676	
減価償却累計額	592,485	258,191	612,741	237,935
(2) 構築物	23,882		23,882	
減価償却累計額	20,132	3,750	20,841	3,041
(3) 機械及び装置	1,200,785		1,168,529	
減価償却累計額	881,389	319,395	877,903	290,625
(4) 車両運搬具	7,510		7,510	
減価償却累計額	7,134	375	7,209	300
(5) 工具器具及び備品	595,453		577,143	
減価償却累計額	540,988	54,464	534,977	42,166
(6) 土地		447,035		447,035
(7) 建設仮勘定		89,254		106,254
有形固定資産合計	1,172,466	13.4	1,127,358	18.0
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	1,217		1,217	
(2) 特許利用権	6,875		3,125	
(3) ソフトウェア	17,381		27,063	
無形固定資産合計	25,473	0.3	31,405	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 長期定期預金	300,000		—	
(2) 投資有価証券	85,044		32,614	
(3) 関係会社株式	510,883		510,883	
(4) 出資金	500		500	
(5) 関係会社出資金	1,288,957		1,233,369	
(6) 従業員長期貸付金	4,000		4,000	
(7) 関係会社長期貸付金	1,102,898		1,146,067	
(8) 長期前払費用	5,335		2,397	
(9) 差入保証金	7,865		7,795	
(10) 保険積立金	130,173		—	
貸倒引当金	△2,100		△134,255	
投資その他の資産合計	3,433,559	39.3	2,803,371	44.6
固定資産合計	4,631,499	53.0	3,962,135	63.1
資産合計	8,731,270	100.0	6,279,031	100.0

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	49,729		42,719	
2. 買掛金	1,313,720		615,196	
3. 短期借入金	1,500,000		1,176,917	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1,782,425		1,423,199	
5. 1年以内償還予定社債	193,400		240,500	
6. 未払金	109,862		162,729	
7. 未払費用	1,810		2,470	
8. 未払消費税等	11,609		—	
9. 未払法人税等	8,231		7,355	
10. 前受金	33,882		56,092	
11. 預り金	9,428		5,762	
12. 賞与引当金	32,601		21,578	
流動負債合計	5,046,702	57.8	3,754,522	59.8
II 固定負債				
1. 社債	156,500		249,000	
2. 長期借入金	1,805,992		1,357,254	
3. 長期未払金	42,818		8,183	
4. 繰延税金負債	106,941		86,622	
5. 退職給付引当金	15,988		2,036	
6. 役員退職慰労引当金	69,659		48,811	
固定負債合計	2,197,900	25.2	1,751,907	27.9
負債合計	7,244,602	83.0	5,506,429	87.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	924,000	10.6	924,000	14.7
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	918,000		918,000	
資本剰余金合計	918,000	10.5	918,000	14.6
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	74,600		74,600	
(2) その他利益剰余金				
買替資産圧縮積立金	39,585		37,250	
特別償却準備金	6,640		4,252	
プログラム準備金	599		281	
固定資産圧縮積立金	119,925		88,887	
別途積立金	315,000		315,000	
繰越利益剰余金	△670,907		△1,332,199	
利益剰余金合計	△114,556	△1.3	△811,927	△12.9
4. 自己株式	△261,837	△3.0	△261,837	△4.2
株主資本合計	1,465,606	16.8	768,234	12.2
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	21,061	0.2	4,367	0.1
評価・換算差額等合計	21,061	0.2	4,367	0.1
純資産合計	1,486,667	17.0	772,602	12.3
負債純資産合計	8,731,270	100.0	6,279,031	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		7,460,756	100.0	5,750,925	100.0	
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高	256,748		203,632			
2. 当期製品製造原価	4,977,420		4,092,000			
3. 当期製品仕入高	1,493,374		938,415			
合計	6,727,543		5,234,047			
4. 期末製品棚卸高	203,632		189,696			
5. 他勘定振替高	△22,309	6,501,601	87.1	△12,312	5,032,039	87.5
売上総利益		959,154	12.9	718,886	12.5	
III 販売費及び一般管理費		734,365	9.9	702,268	12.2	
営業利益		224,788	3.0	16,617	0.3	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	23,311		10,359			
2. 受取配当金	446		458			
3. 仕入割引	3,567		2,632			
4. 保険解約金収入	2,315		—			
5. 保険金収入	302		—			
6. その他	12,552	42,495	0.6	15,893	29,344	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息	128,276		126,205			
2. 手形売却損	3,427		4,307			
3. 社債利息	3,747		5,728			
4. 社債発行費	—		4,134			
5. 為替差損	56,108		415,639			
6. その他	15,984	207,546	2.8	32,042	588,058	10.2
経常利益又は経常損失 (△)		59,738	0.8	△542,096	△9.4	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—		502			
2. 投資有価証券売却益	5,000		—			
3. 貸倒引当金戻入益	—		5,400			
4. 匿名組合投資利益	87,892	92,892	1.2	116,119	122,022	2.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	1,623		—			
2. 固定資産除却損	10,668		132			
3. 減損損失	—		79,081			
4. 関係会社投資損失	382,907	395,199	5.3	189,743	268,957	4.7
税引前当期純損失		△242,568	△3.3	△689,031	△12.0	
法人税、住民税及び事業税	4,757		5,502			
法人税等調整額	△19,906	△15,149	△0.3	2,836	8,339	0.1
当期純損失		△227,418	△3.0	△697,371	△12.1	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	固定資産 圧縮積立金
平成18年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	42,067	9,680	1,062	147,978
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩			—		△2,482			
特別償却準備金の取崩			—			△3,039		
プログラム準備金の取崩			—				△462	
固定資産圧縮積立金の取崩			—					△28,053
当期純損失			—					
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額(純額)			—					
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,482	△3,039	△462	△28,053
平成19年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	39,585	6,640	599	119,925

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日 残高 (千円)	315,000	△477,526	112,862	△261,837	1,693,024	15,515	15,515	1,708,540
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		2,482	—		—		—	—
特別償却準備金の取崩		3,039	—		—		—	—
プログラム準備金の取崩		462	—		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		28,053	—		—		—	—
当期純損失		△227,418	△227,418		△227,418		—	△227,418
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額(純額)			—		—	5,545	5,545	5,545
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△193,381	△227,418	—	△227,418	5,545	5,545	△221,872
平成19年12月31日 残高 (千円)	315,000	△670,907	△114,556	△261,837	1,465,606	21,061	21,061	1,486,667

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	固定資産 圧縮積立金
平成19年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	39,585	6,640	599	119,925
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩			—		△2,335			
特別償却準備金の取崩			—			△2,387		
プログラム準備金の取崩			—				△317	
固定資産圧縮積立金の取崩			—					△31,038
当期純損失			—					
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額 (純額)			—					
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,335	△2,387	△317	△31,038
平成20年12月31日 残高 (千円)	924,000	918,000	918,000	74,600	37,250	4,252	281	88,887

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年12月31日 残高 (千円)	315,000	△670,907	△114,556	△261,837	1,465,606	21,061	21,061	1,486,667
当事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		2,335	—		—		—	—
特別償却準備金の取崩		2,387	—		—		—	—
プログラム準備金の取崩		317	—		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		31,038	—		—		—	—
当期純損失		△697,371	△697,371		△697,371		—	△697,371
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額 (純額)			—		—	△16,694	△16,694	△16,694
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△661,291	△697,371	—	△697,371	△16,694	△16,694	△714,065
平成20年12月31日 残高 (千円)	315,000	△1,332,199	△811,927	△261,837	768,234	4,367	4,367	772,602

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	<p>当社は、当事業年度において当期純損失697,371千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）および金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の単体および連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上およびスーパージュエルボックス事業縮小に伴う固定資産売却・減損損失の計上に伴う当期純損失の発生によるものがあります。</p> <p>これらの状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 技術提携を含めた販路の拡大 ② 固定費の圧縮（人件費および経費の削減） ③ 外注加工費の内製化による圧縮 ④ 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画にもとづき、取引金融機関とは、財務制限条項適用免除についての協議を行いました。</p> <p>その結果、当該シンジケートローン契約については、期限の利益の喪失請求を行わない旨、および当該金銭消費貸借契約については、返済条件の変更をする旨の同意をいただいた書面を受領しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

6. その他

(1) 取締役および監査役の異動

当社は、平成21年2月20日開催の取締役会において、下記のとおり取締役および監査役の異動について内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本件につきましては、平成21年3月26日開催予定の第44期定時株主総会に付議する予定であります。

① 役員の異動

取締役候補者（平成21年3月26日付）

取締役 伊井 稔（現 代表取締役会長）
 取締役 伊井 剛（現 代表取締役社長）
 取締役 宮崎 正巳（現 専務取締役 営業本部長兼製造本部長）
 取締役 石橋 秀介（現 取締役 海外事業担当）
 取締役 山本 幸司（現 取締役 管理本部長）
 取締役 鈴木 邦明（現 取締役）

(注) 鈴木 邦明氏は社外取締役の候補者であります。

② 監査役の異動

監査役候補者（平成21年3月26日付）

監査役 坪田 実（現 常勤監査役）
 監査役 高橋 秀昭（現 非常勤監査役）
 監査役 瀧本 恵子（新任予定）

(注) 1. 第44期定時株主総会終結の時をもって、監査役 坪田 実氏および監査役 高橋秀昭氏が任期満了となるほか、監査役 二宮和男氏が監査役を退任することにもなうものです。

2. 高橋 秀昭氏および瀧本 恵子氏は社外監査役の候補者であります。